

交付運用報告書

明治安田米国リート・インカム・ プレミアム・ファンド（毎月決算型） 《愛称》スリーピース

追加型投信／海外／不動産投信（リート）

第111期（決算日2023年9月1日） 第114期（決算日2023年12月1日）
第112期（決算日2023年10月2日） 第115期（決算日2024年1月4日）
第113期（決算日2023年11月1日） 第116期（決算日2024年2月1日）

作成対象期間（2023年8月2日～2024年2月1日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第111期から第116期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

●運用方針

主として、米国の金融商品取引所に上場（予定を含みます。）または店頭登録（予定を含みます。）されている不動産投資信託（リート）等に実質的に投資し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

| 第116期末(2024年2月1日) | |
|--------------------------------------|----------|
| 基準価額 | 2,712円 |
| 純資産総額 | 3,116百万円 |
| 第111期～第116期 (2023年8月2日～2024年2月1日) | |
| 騰落率 | 0.8% |
| 分配金合計 | 180円 |

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

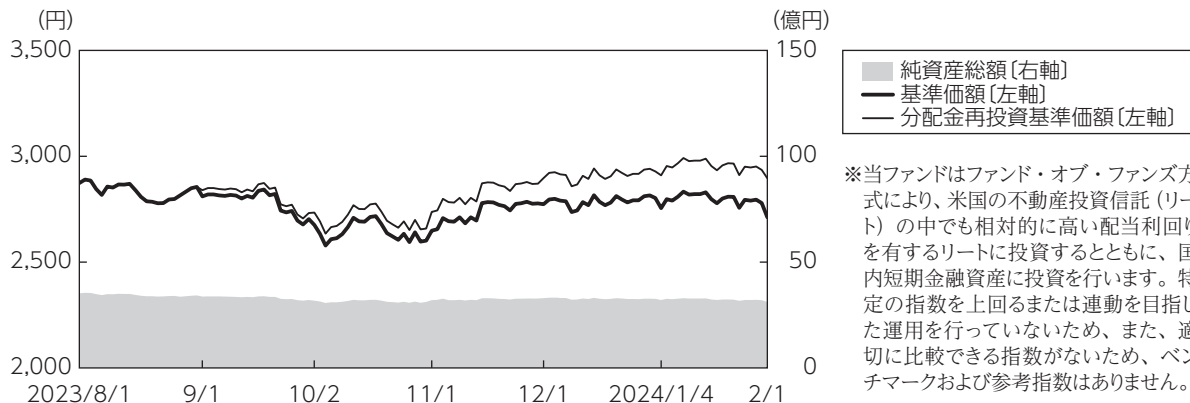
東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>
サポートデスク 0120-565787
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。
運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。
また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国の不動産投資信託（リート）の中でも相対的に高い配当利回りを有するリートに投資するとともに、国内短期金融資産に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

第111期首(2023年8月1日):2,874円

第116期末(2024年2月1日):2,712円(既払分配金180円)

騰落率:0.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、NB/MY AM米国リート・インカム・ファンド（以下、外国投資信託証券とすることがあります。）への投資を通じて、米国を中心とする金融商品取引所に上場または店頭登録されている不動産投資信託（リート）等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている外国投資信託証券の基準価額（分配金再投資ベース）が上昇したことにより、当ファンドの基準価額は上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第111期～第116期 | | 項目の概要 |
|-----------|---------------------|---------|--|
| | 2023年8月2日～2024年2月1日 | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 16円 | 0.570% | (a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は2,753円です。 |
| (投信会社) | (6) | (0.221) | ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価 |
| (販売会社) | (9) | (0.332) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| (受託会社) | (0) | (0.017) | ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) その他費用 | 0 | 0.003 | (b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (0) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等 |
| 合計 | 16 | 0.573 | |

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

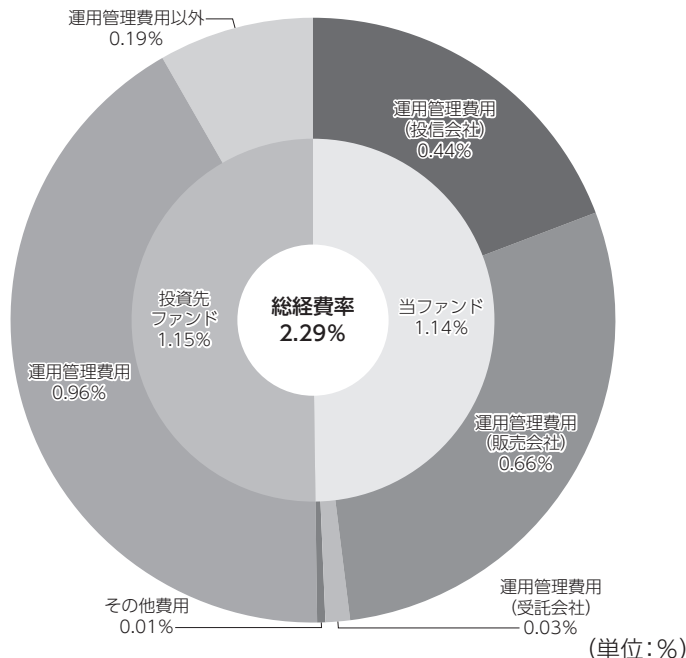
(注5) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド（銘柄）の概要」に表示することとしております。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.29%です。



| | |
|----------------------|------|
| 総経費率(①+②+③) | 2.29 |
| ①当ファンドの費用の比率 | 1.14 |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.96 |
| ③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率 | 0.19 |

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

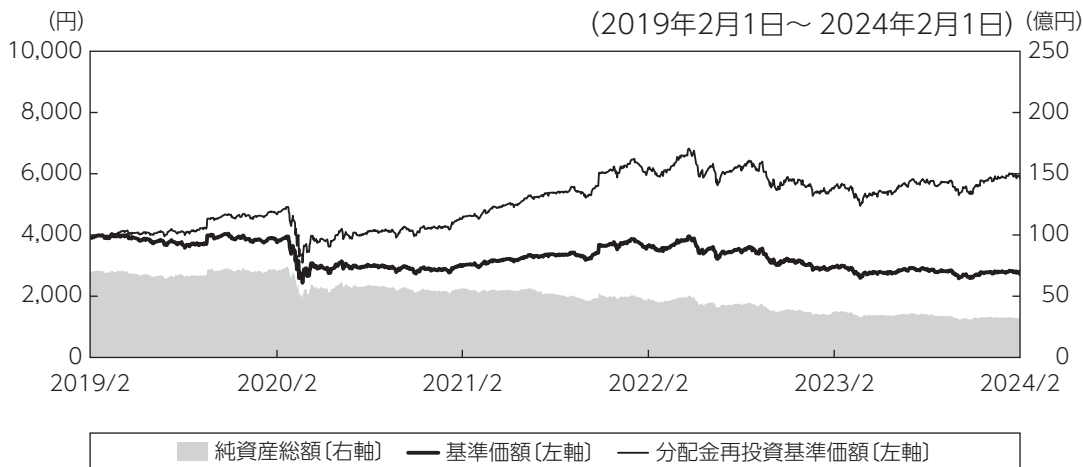
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

| | 2019年2月1日 期初 | 2020年2月3日 決算日 | 2021年2月1日 決算日 | 2022年2月1日 決算日 | 2023年2月1日 決算日 | 2024年2月1日 決算日 |
|-------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円) | 3,908 | 3,756 | 2,972 | 3,652 | 2,947 | 2,712 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | — | 840 | 600 | 360 | 360 | 360 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | 19.6 | △3.1 | 36.7 | △10.1 | 4.7 |
| 純資産総額 (百万円) | 6,965 | 7,009 | 5,569 | 4,776 | 3,735 | 3,116 |

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国の不動産投資信託（リート）の中でも相対的に高い配当利回りを有するリートに投資するとともに、国内短期金融資産に投資を行います。

特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

■ 投資環境

米国リート

当作成期の米国リート相場は小幅に上昇しました。作成期首から2023年10月にかけては、金融引き締めの長期化観測が強まったことや中国景気への不安、9月の原油価格上昇やその後の中東情勢の緊迫化などから、下落基調となりました。しかし、11月には雇用統計や物価指標の落ち着きなどを受けてインフレ懸念が後退し長期金利が低下に転じたことがリート相場の追い風となり、反発しました。12月には2024年の複数回の利下げ実施観測を受けて長期金利が急低下したことから、リート相場は続伸しました。年明け以降は、年内利下げ回数の修正観測もあり、長期金利が上昇したことで下げる展開となりました。セクター別では、利回りが高く割安感が注目された地域モール関連が相対的に好調に推移しました。一方、一部地域での供給過剰が懸念された集合住宅関連が軟調に推移しました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。2023年9月の原油価格上昇によるインフレ懸念、日銀の金融緩和政策維持を受けた日米の金利差拡大などを背景に、作成期首から10月頃まで米ドルは上昇基調となりました。しかし、FOMC（米連邦公開市場委員会）における連続での利上げ見送り、米国CPI（消費者物価指数）の落ち着き、FRB（米連邦準備制度理事会）理事による利下げ前倒しへの言及などを受けて米ドルは年末にかけて下落しました。年明け後は、米国の利下げ開始時期を巡る観測や思惑などから長期金利が上昇に転じ、米ドルも円に対して上昇基調となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）

作成期首の運用方針に基づき、外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

外国投資信託証券

外国投資信託証券の当作成期末（2月1日〔現地日付：1月31日〕）時点でのポートフォリオについて、投資顧問会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーおよびクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドより提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

安定的なキャッシュ・フロー創出能力を有し相対的に高い利回りが期待される銘柄に着目し、銘柄選択を行いました。期中の主要な売買としては、ハイウッズ・プロパティーズ、VICI プロパティーズを購入し、オメガ・ヘルスケア・インベスターズなどを一部売却、アースタット・ビドル・プロパティーズ クラス A を全売却しました。

また、カバードコール戦略においては組入外貨建資産に対して米国リート戦略および通貨戦略ともに概ね50%のコールオプションを売却しています。

以上の運用を行った結果、外国投資信託証券の基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

（上昇要因）

- ・米国リート相場が小幅に上昇したこと
- ・米ドルが円に対して上昇したこと
- ・オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略（米国リート戦略、通貨戦略）においてオプションプレミアム収益を獲得できたこと

（下落要因）

- ・米国リート相場の上昇や円安ドル高が進んだことでカバードコール戦略（米国リート戦略、通貨戦略）による損失が発生したこと

【組入上位10銘柄】

作成期首

| | 銘柄名 | 組入比率 |
|----|-------------------|------|
| 1 | クラウン・キャッスル | 7.4% |
| 2 | アメリカン・タワー | 7.3% |
| 3 | サイモン・プロパティ・グループ | 7.2% |
| 4 | プロロジス | 6.4% |
| 5 | デジタル・リアルティ・トラスト | 4.9% |
| 6 | エクストラ・スペース・ストレージ | 4.8% |
| 7 | オメガ・ヘルスケア・インベスターズ | 4.5% |
| 8 | アパートメント・インカム・リート | 4.1% |
| 9 | エクイティ・レジデンシャル | 4.1% |
| 10 | アイアンマウンテン | 3.7% |

※組入比率は米国リート資産（現金等を含む）に対する割合。

作成期末

| | 銘柄名 | 組入比率 |
|----|------------------|------|
| 1 | アメリカン・タワー | 7.6% |
| 2 | クラウン・キャッスル | 7.5% |
| 3 | サイモン・プロパティ・グループ | 7.4% |
| 4 | プロロジス | 6.1% |
| 5 | エクストラ・スペース・ストレージ | 5.0% |
| 6 | リアルティ・インカム | 4.7% |
| 7 | パブリック・ストレージ | 4.7% |
| 8 | デジタル・リアルティ・トラスト | 4.5% |
| 9 | VICIプロパティーズ | 4.3% |
| 10 | アパートメント・インカム・リート | 4.0% |

【用途別組入状況】

作成期首

| | 用途名 | 組入比率 |
|----|-------------|-------|
| 1 | インフラ | 14.6% |
| 2 | 集合住宅 | 11.5% |
| 3 | 医療関連施設 | 10.8% |
| 4 | 産業施設 | 10.1% |
| 5 | 個人用倉庫 | 8.1% |
| 6 | モール型商業施設 | 7.2% |
| 7 | データ・センター | 6.6% |
| 8 | その他商業施設 | 6.0% |
| 9 | ショッピング・センター | 5.6% |
| 10 | その他 | 17.4% |

作成期末

| | 用途名 | 組入比率 |
|----|-------------|-------|
| 1 | 電気通信 | 15.1% |
| 2 | 産業施設 | 9.8% |
| 3 | 個人用倉庫 | 9.7% |
| 4 | 集合住宅 | 9.5% |
| 5 | 医療関連施設 | 8.0% |
| 6 | モール型商業施設 | 7.4% |
| 7 | ショッピング・センター | 6.0% |
| 8 | ゲーミング | 5.7% |
| 9 | データ・センター | 5.7% |
| 10 | その他 | 21.1% |

※組入比率は米国リート資産（現金等を含む）に対する割合のため合計値が100%になりません。

※用途名はF T S Eと全米不動産投資信託協会（NAREIT）の分類によるものです。

【コールオプションのポートフォリオ概況】（現地日付：1月31日）

| 対象資産 | 米国リート | 通貨 |
|---------------|-------|-------|
| オプション・プレミアム※1 | 13.7% | 5.9% |
| カバー率※2 | 51.9% | 51.9% |

※原則として、約定基準でのカバー率は50%、権利行使価格は対象資産に対して100%の水準でオプションを構築しています。

※1 オプション・プレミアム（約定基準）は当該時点のカバー率を適用した年率調整後のプレミアム収入です。

※2 カバー率は、当該時点の組入れ外貨建て資産に対するオプションのポジションです。

明治安田マネープール・マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、安定した収益の確保をめざして残存期間が比較的短い政府保証債を組み入れた運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、米国の不動産投資信託（リート）の中でも相対的に高い配当利回りを有するリートに投資するとともに、国内短期金融資産に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 分配金

- ・ 収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、次表の通りといたしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

| 項目 | 第111期 | 第112期 | 第113期 | 第114期 | 第115期 | 第116期 |
|-----------|-------------------------|--------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|-------------------------|
| | 2023年8月2日～ 2023年9月1日 | 2023年9月2日～ 2023年10月2日 | 2023年10月3日～ 2023年11月1日 | 2023年11月2日～ 2023年12月1日 | 2023年12月2日～ 2024年1月4日 | 2024年1月5日～ 2024年2月1日 |
| 当期分配金 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| （対基準価額比率） | 1.056 | 1.109 | 1.120 | 1.070 | 1.077 | 1.094 |
| 当期の収益 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 当期の収益以外 | — | — | — | — | — | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,773 | 1,778 | 1,783 | 1,791 | 1,796 | 1,802 |

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）

引き続き、外国投資信託証券および明治安田マネープール・マザーファンドに投資します。外国投資信託証券への投資比率を高位に保つ方針です。

外国投資信託証券

①米国リート戦略においては、引き続き、米国の不動産投資信託（リート）の中でも相対的に高い配当利回りを有するリートに実質的に投資する予定です。経営陣の質や、市場における競争力、財務体質の健全性などを分析して銘柄選定することで、中長期的に魅力ある運用成果の実現が可能と考えます。その中でも特に、持続可能なキャッシュ・フローおよび強力で柔軟な財務体質を持つ銘柄に着目し、魅力的なトータルリターンの獲得を目指します。

②カバードコール戦略においては、カバー率*を原則50%程度とし、インカム収益とオプションプレミアムの獲得に加え、米国リーートの値上がり益と米ドル高（円安）による為替差益の享受も目指します。

*外国投資信託証券における保有資産（純資産総額）に対するコールオプションのポジションの割合。

③当該外国投資信託における米国リーートの運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。米国リートオプション取引および通貨オプション取引（カバードコール戦略）の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。

明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に基づき、安定した収益の確保をめざして運用を行います。

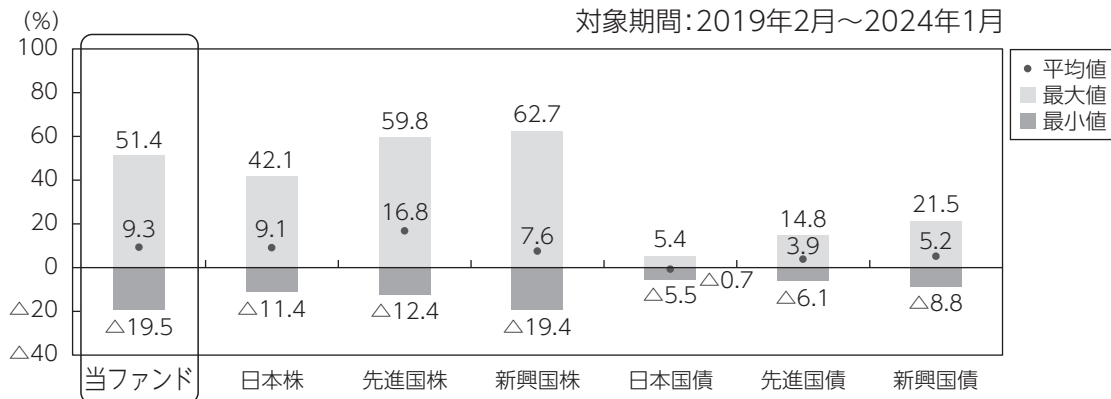
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

| | | |
|--------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／不動産投信（リート） | |
| 信託期間 | 2014年5月30日から2024年5月1日まで | |
| 運用方針 | NB／MY AM米国リート・インカム・ファンドおよび明治安田マネープール・マザーファンドへの投資を通じて安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 明治安田 米国リート・インカム・ プレミアム・ファンド （毎月決算型） | NB／MY AM米国リート・インカム・ファンドおよび明治安田マネープール・マザーファンドを主要投資対象とします。 |
| | 明治安田 マネープール・ マザーファンド | 国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 米国の不動産投資信託の中でも相対的に高い配当利回りを有するリートに実質的に投資し、信託財産の成長を目指します。 米国リート戦略、および為替取引では、オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、オプションプレミアムの獲得によるインカム収益の積み上げを目指します。 | |
| 分配方針 | 毎月1日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 | |

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

| 資産クラス | 指数名称 | 権利者 |
|-------|--|-------------------------------|
| 日本株 | 東証株価指数（TOPIX）（配当込み） | 株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 |
| 先進国株 | MSCI-KOKUSA I 指数（配当込み、円ベース） | MSCI Inc. |
| 新興国株 | MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） | MSCI Inc. |
| 日本国債 | NOMURA-BPI（国債） | 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） | FTSE Fixed Income LLC |
| 新興国債 | J P Morgan GB I-EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース） | J.P.Morgan Securities LLC |

※各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：2

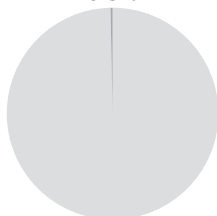
| | 第116期末 |
|-----------------------------|-----------|
| | 2024年2月1日 |
| NB/MYAM US REIT Income Fund | 99.1% |
| 明治安田マネープール・マザーファンド | 0.3% |
| その他 | 0.6% |

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○資産別配分

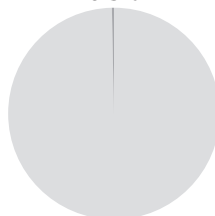
親投資信託受益証券
0.3%



投資信託証券
99.7%

○国別配分

日本
0.3%



ケイマン諸島
99.7%

○通貨別配分

日本円
100.0%

※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

| 項目 | 第111期末 2023年9月1日現在 | 第112期末 2023年10月2日現在 | 第113期末 2023年11月1日現在 | 第114期末 2023年12月1日現在 | 第115期末 2024年1月4日現在 | 第116期末 2024年2月1日現在 |
|------------|-----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産総額 | 3,366,638,853円 | 3,180,563,218円 | 3,197,177,559円 | 3,288,719,885円 | 3,207,700,933円 | 3,116,368,337円 |
| 受益権総口数 | 11,980,514,883口 | 11,888,708,603口 | 12,074,565,412口 | 11,859,924,762口 | 11,642,715,408口 | 11,490,042,702口 |
| 1万口当たり基準価額 | 2,810円 | 2,675円 | 2,648円 | 2,773円 | 2,755円 | 2,712円 |

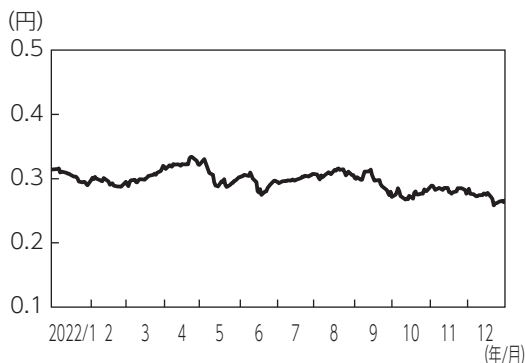
※当作成期間（第111期～第116期）中における追加設定元本額は689,434,545円、同解約元本額は1,452,890,774円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

NB/MYAM US REIT Income Fund

計算期間：2022年1月1日～2022年12月31日

○ 当期の基準価額の推移



※分配金再投資ベースで表示しております。

○ 1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

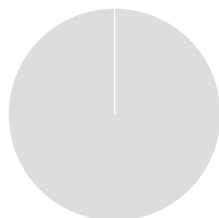
○ 組入上位銘柄

組入銘柄数：30

| | 銘柄名 | 国 | 通貨 | 比率(%) |
|----|----------------------------------|------|-----|-------|
| 1 | Crown Castle Inc. | アメリカ | 米ドル | 9.0 |
| 2 | American Tower Corporation | アメリカ | 米ドル | 7.9 |
| 3 | Prologis, Inc. | アメリカ | 米ドル | 5.6 |
| 4 | Simon Property Group, Inc. | アメリカ | 米ドル | 5.5 |
| 5 | Extra Space Storage Inc. | アメリカ | 米ドル | 4.9 |
| 6 | Digital Realty Trust, Inc. | アメリカ | 米ドル | 3.9 |
| 7 | Apartment Income REIT Corp | アメリカ | 米ドル | 3.6 |
| 8 | Equity Residential | アメリカ | 米ドル | 3.5 |
| 9 | Omega Healthcare Investors, Inc. | アメリカ | 米ドル | 3.5 |
| 10 | VICI Properties Inc | アメリカ | 米ドル | 3.4 |

※組入比率は米国リート資産（現金等を含む）に対する割合です。

○ 資産別配分



米国リート
100.0%

○ 国別配分



アメリカ
100.0%

○ 通貨別配分



米ドル
100.0%

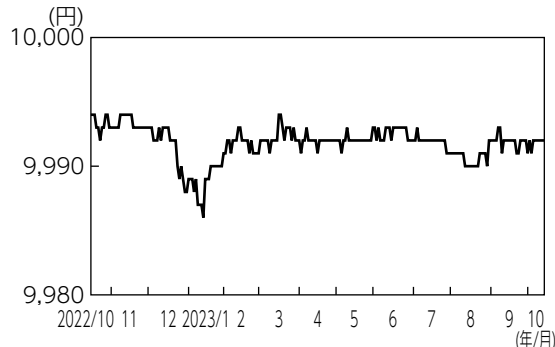
※ポートフォリオ評価額に対する比率

(注) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2022年12月31日現在のものです。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田マネープール・マザーファンド

○当期の基準価額の推移



決算期：第12期

計算期間：2022年10月18日～2023年10月16日

○1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | |
|-----------|--------|---------|
| | 金額 | 比率 |
| 平均基準価額 | 9,991円 | |
| (a) その他費用 | 2円 | 0.020% |
| (その他) | (2) | (0.020) |
| 合計 | 2 | 0.020 |

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：24

| | 銘柄名 | 債券種類 | 利率(%) | 償還日 | 組入比率(%) |
|----|----------------------------|------|-------|-------------|---------|
| 1 | 政府保証第64回地方公共団体金融機構債券 | 特殊債 | 0.544 | 2024年9月13日 | 12.0 |
| 2 | 政府保証第225回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 特殊債 | 0.556 | 2024年8月30日 | 10.0 |
| 3 | 政府保証第16回民間都市開発債券 | 特殊債 | 0.699 | 2023年10月20日 | 10.0 |
| 4 | 政府保証第222回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 特殊債 | 0.601 | 2024年7月31日 | 7.2 |
| 5 | 政府保証第60回地方公共団体金融機構債券 | 特殊債 | 0.66 | 2024年5月21日 | 4.8 |
| 6 | 政府保証第57回地方公共団体金融機構債券 | 特殊債 | 0.66 | 2024年2月16日 | 4.8 |
| 7 | 政府保証第218回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 特殊債 | 0.66 | 2024年5月31日 | 4.7 |
| 8 | 政府保証第213回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 特殊債 | 0.645 | 2024年3月29日 | 4.0 |
| 9 | 政府保証第52回日本政策投資銀行社債 | 特殊債 | 0.001 | 2025年1月24日 | 4.0 |
| 10 | 政府保証第207回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 特殊債 | 0.693 | 2023年12月28日 | 3.8 |

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



国内債券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性、適法性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社